

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第38号 平成24年9月15日発行

いわき市商工労政課

全国の“景気判断”が下方修正に！ いわきは“回復”が持続！

“経済・景気四方山話”：

いわき型コンパクトシティ

大川 信行

東日本国際大学 名誉教授

■ 国の経済・景気

この5月以降、“緩やかに回復”してきた全国の経済・景気は、10月ぶりに「判断基調」が下方修正された。これは海外経済の減速感の強まりから輸出・生産に弱い動きがみられたことによる。ただ、個人消費は“依然緩やかな増加”をしており、雇用も“改善の動き”を見せているなどから、回復の動きは続くものとされている。今後は、政策効果の息切れによる個人消費の減退等景気の勢いが鈍ることが予想され、秋には減速するとの懸念が拭い去れない（「8月月例経済報告」内閣府）。

一方、「第2四半期4～6月GDP」（内閣府）は、復興需要や個人消費が外需のマイナスを補い実質値で前期比0.3%増（年率1.4%）、名目値で同△0.1%（年率△0.6%）と4期連続のプラスとなった。

今後の経済成長に最も影響を与えるのが、8月11日に成立した消費増税法を巡る動きである。消費税は14年4月（8%）と15年10月（10%）

と2段階で上がるが、“景気条項”がついており経済状況によって実行が見合わされることになっている。13年度秋頃までは駆け込み需要が景気を押し上げるものの、14年度は先食い需要の反動減と実質可処分所得の目減り（年金保険料値上げ、復興増税、所得税上乘せ、電力料金値上げ、大豆等原料価格上昇による諸物価値上がりなど）で実行できない懸念がある。また低所得者向け消費税逆進性対策、価格転嫁が難しい中小企業対策はこれからである。消費税関係のほかでも、復興や老朽インフラ維持更新等の公共投資策、TPPを含む自由貿易の推進、さらには「日本再生戦略」の速やかな実行等、総合的な景気対策が強く求められる。

■ いわきの経済・景気

昨年12月以降、“回復基調”に転じていたいわきの経済・景気は、今期（4-6月）も復興需要の浸透により個人消費（5四半期連続増加）、建築消費（同3四半期）等の需要関係は軒並み大幅増し、生産（同2四半期）も増加するなど依然回復している。雇用も改善しており（有効求人倍率は同26ヶ月）、観光（入湯税調定人員）も震災前の水準近くまで回復している。ただ中小企業の建設需要（前期比DI△41.8%）や生産活動（同△40.3%）は悪化している。

以上のように復興需要に支えられて“回復”が継続しているものの、今次大震災前の水準への復興過程の範囲という面があり、全国動向で指摘した今後の先行き懸念材料を考慮すると、先行きは楽観できる状態にはない。

■ 経済・景気四方山話：

いわき型コンパクトシティ
コンパクトシティ（CC）

とは、交通、住宅、文化、教育、医療、福祉、環境、産業、公共サービス等都市・まちづくりに関する全ての機能の効率的な提供・享受が可能な都市の姿をいう。CCを考える主な視点には、①都市計画（施設配置、交通体

目次

【巻頭言】

全国の“景気判断”が下方修正に！

いわきは“回復”が持続！

“経済・景気四方山話”：いわき型コンパクトシティ……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成24年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）……………3

2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成24年度第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

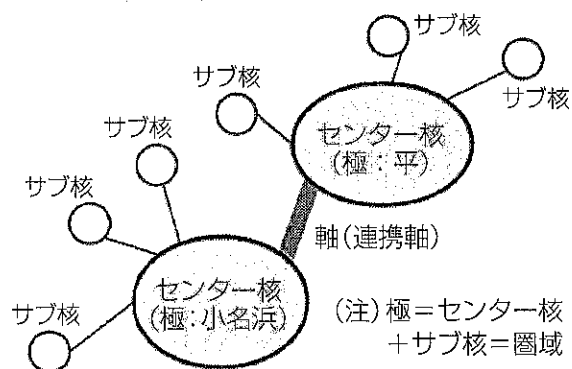
【参考】景気動向指数利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

系、公園、住宅等)、②都市経営(地方財政)、③商業振興(市街地空洞化対策等)、④まち復興再生等がある。CCは以上の個々の視点のテーマに基づくものと行政区域全体を対象とするものがあるが、市全体を対象としたCC、市内地区のCC及び個別テーマのCC(例:空洞化対策だけCC。逆に空洞化対策はCCと異なるアプローチが必要)は効果的ではなく、都市構造を踏まえたCCを考慮すべきである。

いわき市の都市構造は合併の経緯に起因している。合併ではそれぞれ特性が強い既存都市集積が5つ(平・常磐・磐城・内郷・勿来)もあったことと、それぞれの距離が離れすぎて連担性が薄かったことなどから、新たな中心核を造るのではなく既存集積間で機能分担を図る多極分散型の都市構造を選択せざるをえなかった。多極といっても「2極1軸」といって、平地区(以下、地区名を省略)と小名浜を極(=圏域)とし、それぞれの極は中心のセンター核とセンター核周辺地区にあるサブ核で形成され、両センター極を鹿島街道の軸で連携させるとする形態である*1。

いわきの都市構造イメージ



上記のいわき市の都市構造面の特色・課題の第一は、道路、水道等社会基盤施設を広域に分散配置せざるを得ないため、維持管理・更新コストが嵩張ることと利用効率が低いことである。これらに昨今の急激な人口減による利用の減少と震災復興策としての居住区の移転等の影響が加わり財政力の低下が懸念される。第二は、2つのセンター極(圏域)においては、人口、商業、社会基盤等の集積度・密度が低いため、市場規模が制約的であり、都市アメニティ(魅力的かつ快適な都市空間)のレベルも高くないことである。このため、市人口35万人都市といっても極(圏域)ごとの人口は平約15万人、小名浜約16万人(試算値)*2、と中規模都市以下であり、しかも両者は11kmも離れている。従って市全体(2極)を対象としたCCは難しいし、それぞれの極(圏域)個々の商業集積度は低く、現状のままではCCのポテ

ンシヤル(潜在可能性)は低い*3といわざるをえない。

*1 合併時、小名浜を副都心とするあるいは平と小名浜の間に何らかの中心施設を建設する案があった。

*2 平圏域150=平99+内郷27+四倉15+好間14等、小名浜圏域160=小名浜77+勿来51+常磐35等(千人)。

*3 いわき全域の商業集積は他都市と比較して商業吸引力が低い、売場効率が低下しているなどと言われるが、例えば他都市で郊外立地でもいわき市では市内立地となるなど、都市構造の相違によるところが多い。

以上を踏まえた「いわき型コンパクトシティ」(ICC)のコンセプトは「2極1軸」を前提にした都市構造的なアプローチによる極(圏域)ベースによるべきである。具体的には、まず「2極」は、それぞれのセンター核とサブ核との間で都市機能等の機能分担等によるCC化を行なうのである。

ついで「1軸」は、フィジビリティが低い新交通システム等の新規投資をするのではなく、すでに成熟している車社会を取り込み、極(圏域)を結ぶバスの再編成、公共駐車スペースの確保(例えば、行き先に十分な駐車スペースがあれば安心して移動する)等により移動性を確保する。

急がれるICC化策としては、①分散する社会基盤の非効率防止、市街地の賑わい化等のため、限界集落地区や被災地における居住等を対象に地域内2拠点居住*4の推進、②公共施設や少子高齢化関係施設センターの核(圏域)内中心市街地への立地、③センター核圏域と周辺サブ地域との間で商圏*5に応じた商業機能の誘導などがある。なお「2極」のセンター核では、平が駅前再開発等による都市アメニティの高まりで集積が進んでいる反面、小名浜は減衰傾向にあるので、小名浜の再活性化を急ぎ「2極」形態を維持する必要がある。

以上の実施に際しては、過去の順送り投資の轍を踏むことなく、選択と集中で進めるべきである。

*4 国が推進する「2地域居住」(季節居住、週末住等)のいわき地域版。半定住ともいわれる。

*5 商圏には第1次:最寄品・毎日来店、第2次:中間品・週単位で来店、第3次:専門品・月単位で来店、があり、それぞれ求心力の内容と強さが異なる。

ICC推進の方法を詳しく述べる紙幅はないため強調点だけを述べると、上述の視点のうち②都市経営・地方財政分野でPFI*6を積極的に実施すべきことと、④都市計画の点で集合換地*7等を新規に導入することである。

*6 来年度から各省・自治体にPFI可能性検討を義務づける方針にある。

*7 大規模な施設用地等を生み出すため、散在する土地を一か所にまとめる土地区画整備手法。

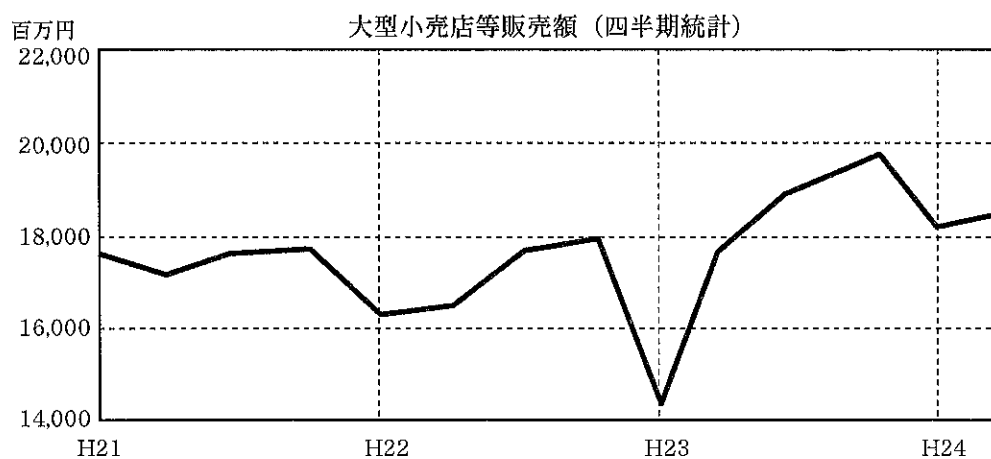
(以上)

I いわき市の経済の動き

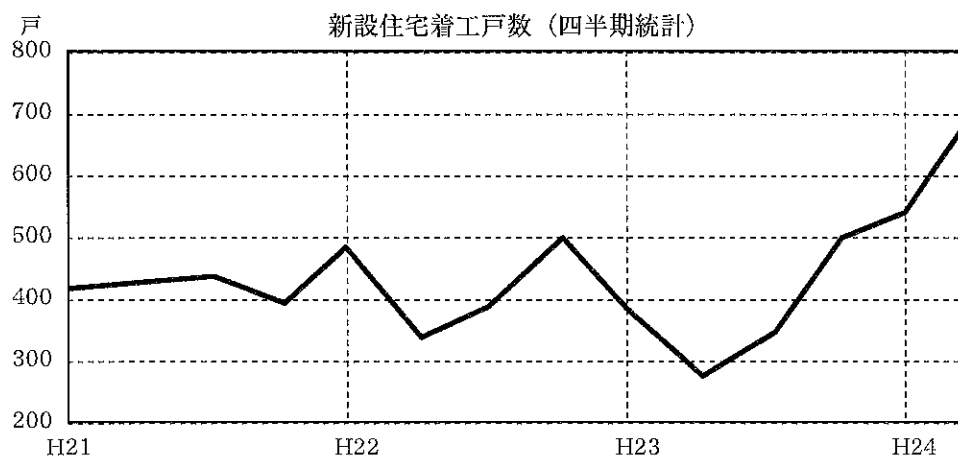
1 概況（平成24年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約185億円（前年同期比5.1%の増加）となり、5四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は6,320台（前年同期比88.8%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。

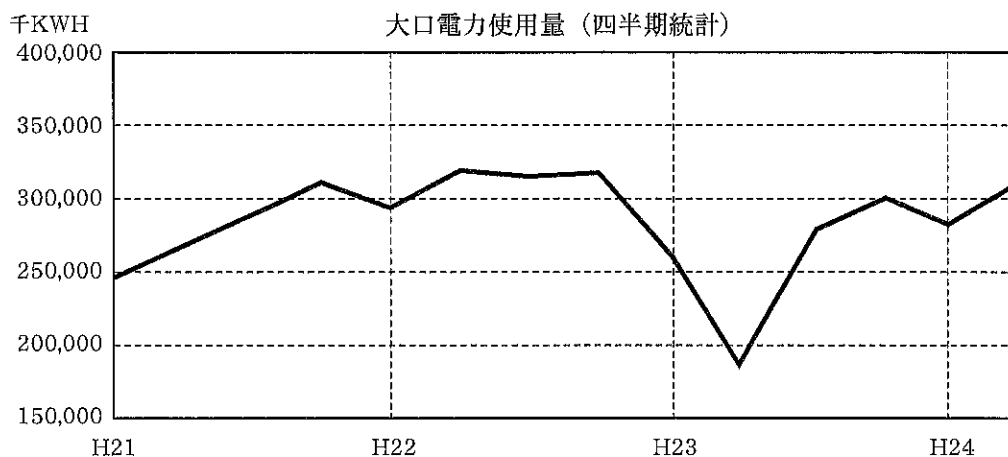


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は704戸（前年同期比178.3%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の建設業DIは18.2となり、前回（3月 60.0）より41.8ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

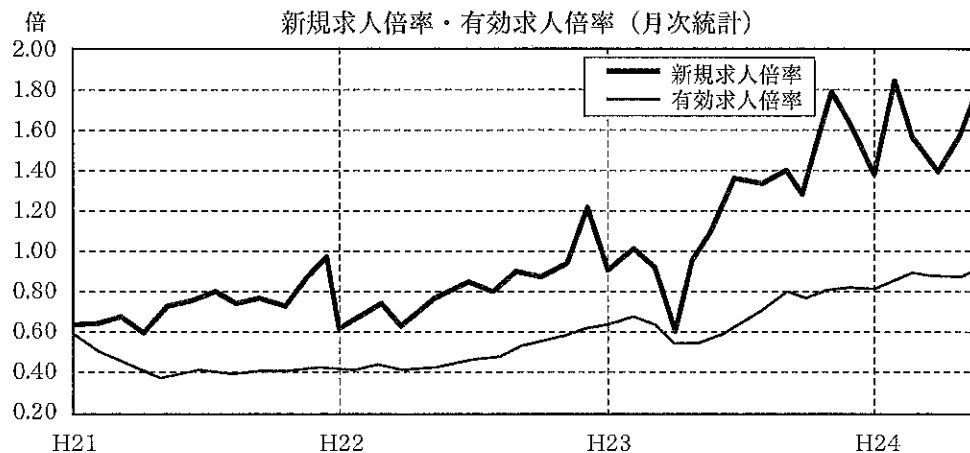
- 【生産活動】 ○ 第Ⅱ四半期(4～6月)の大口電力使用量は、前年同期比65.2%の増加となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-13.3となり、前回(3月 27.0)より40.3ポイント悪化した。



- 【企業活動】 ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。
- 手形交換高は約410億円(前年同期比43.9%の増加)となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の総合DIは2.7となり、前回(3月 30.3)より27.6ポイント悪化した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第Ⅱ四半期(4～6月)の雇用保険受給者実人員は12,206人(前年同期比-19.8%の減少(=改善))となり、5四半期ぶりに前年の水準を下回った(改善した)。
- 6月の新規求人倍率は1.87倍(前年同月より0.81ポイントの上昇)となり、14ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 6月の有効求人倍率は0.93倍(前年同月より0.35ポイントの上昇)となり、平成22年5月以来26ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分		需 要 動 向										企 業 動 向				
		個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動				
		大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物		
		前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)			
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)		
【年次統計】																
平成19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9		
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0		
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6		
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1	14,853	0.7		
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7	11,921	-19.7		
【四半期統計】																
平成22年 Ⅲ	17,658	0.9	5,712	17.4	392	-11.5	325	2.8	4,908	-53.6	315,281	8.7	4,380	15.1		
Ⅳ	18,060	2.7	3,627	-29.4	500	26.6	333	2.8	2,344	9.9	317,465	2.0	3,918	4.7		
平成23年 Ⅰ	14,505	-11.0	3,991	-38.2	384	-21.3	215	-23.2	1,636	-56.1	257,782	-12.3	3,119	-7.2		
Ⅱ	17,632	6.3	3,347	-30.5	253	-23.8	140	-48.7	726	-56.2	187,243	-41.3	981	-69.3		
Ⅲ	18,907	7.1	4,650	-18.6	348	-11.2	325	0.0	2,747	-44.0	279,842	-11.2	3,349	-23.5		
Ⅳ	19,711	9.1	4,918	35.6	504	0.8	370	11.1	3,718	58.6	300,469	-5.4	4,472	14.1		
平成24年 Ⅰ	18,233	25.7	7,869	97.2	550	43.2	381	77.2	7,468	356.5	281,582	9.2	5,003	60.4		
Ⅱ	18,526	5.1	6,320	88.8	704	178.3	508	262.9	6,845	843.2	309,403	65.2	3,935	301.0		
【月次統計】																
平成22年 7月	5,895	1.4	1,924	15.2	147	22.5	112	-6.7	1,230	-54.8	109,247	8.9	1,533	6.5		
8月	6,281	-0.1	1,854	44.2	130	-23.5	107	4.9	1,854	97.2	99,708	9.1	1,625	37.5		
9月	5,482	1.6	1,934	1.3	115	-24.8	106	12.8	1,824	-73.6	106,326	8.2	1,223	3.1		
10月	5,776	4.5	1,329	-24.3	197	60.2	95	-8.7	912	26.7	105,257	1.8	1,267	11.1		
11月	5,285	0.5	1,231	-36.6	149	43.3	116	6.4	653	-3.4	105,879	1.1	1,309	11.4		
12月	6,999	3.0	1,067	-25.9	154	-8.3	122	9.9	779	5.7	106,329	3.2	1,343	-6.0		
平成23年 1月	5,695	1.8	1,369	-21.6	117	-25.5	78	-17.9	517	-50.3	107,349	5.5	1,448	31.4		
2月	5,075	2.5	1,601	-21.0	134	-19.8	92	0.0	356	-1.1	101,098	9.3	1,295	3.8		
3月	3,735	-35.0	1,021	-61.9	133	-18.9	45	-51.6	763	-67.2	49,335	-50.4	376	-62.8		
4月	5,320	-1.2	1,028	-32.1	27	-58.5	27	-70.0	206	-24.1	41,171	-62.5	111	-88.2		
5月	6,136	8.4	944	-36.3	171	27.6	39	-53.6	432	29.7	63,405	-39.9	138	-85.9		
6月	6,175	11.4	1,375	-24.4	55	-58.6	74	-25.3	88	-91.6	82,667	-20.1	732	-42.4		
7月	6,485	10.0	1,517	-21.2	86	-41.5	104	-7.1	726	-41.0	96,005	-12.1	964	-37.1		
8月	6,611	5.3	1,295	-30.2	199	53.1	107	0.0	896	-51.7	89,264	-10.5	1,000	-38.4		
9月	5,811	6.0	1,838	-5.0	63	-45.2	114	7.5	1,125	-38.3	94,573	-11.1	1,385	13.3		
10月	6,226	7.8	1,709	28.6	172	-12.7	125	31.6	1,071	17.4	99,004	-5.9	1,321	4.3		
11月	5,784	9.4	1,742	41.5	187	25.5	125	7.8	1,336	104.6	101,274	-4.3	1,396	6.7		
12月	7,701	10.0	1,467	37.5	145	-5.8	120	-1.6	1,311	68.3	100,191	-5.8	1,755	30.7		
平成24年 1月	6,218	9.2	2,072	51.4	268	129.1	130	66.7	812	57.1	95,397	-11.1	1,637	13.0		
2月	5,700	12.3	2,438	52.3	136	1.5	146	58.7	4,908	1,278.6	89,497	-11.5	1,796	38.7		
3月	6,315	69.1	3,359	229.0	146	9.8	105	133.3	1,748	129.1	96,688	96.0	1,570	318.0		
4月	6,180	16.2	1,890	83.9	245	807.4	156	477.8	1,982	863.9	104,678	154.3	1,328	1,096.1		
5月	6,220	1.4	2,023	114.3	239	39.8	167	328.2	2,271	425.9	107,687	69.8	1,230	791.8		
6月	6,126	-0.8	2,407	75.1	220	300.0	185	150.0	2,592	2,836.6	97,038	17.4	1,378	88.1		
出 典	市商工労政課	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所				県 土 木 部	市建築指導課				国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果				東北電力 いわき営業所	福島県小名浜港湾建設事務所

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
【四半期統計】												
平成22年 Ⅲ	75,341	8.9	449	78.3	4,905	-24.9	60	-65.0	37,600	-8.2	85.9	-
Ⅳ	91,691	68.7	990	53.6	5,261	-28.9	209	-40.7	33,184	-7.0	3.4	-99.6
平成23年 Ⅰ	72,983	3.2	294	84.4	4,275	-38.0	348	88.3	35,320	-8.7	85.4	3,314.4
Ⅱ	2,131	-97.3	868	-38.1	16,699	195.6	151	-46.2	28,498	-31.2	40.2	-
Ⅲ	64,440	-14.5	788	75.6	11,942	143.5	148	146.0	37,370	-0.6	11.7	-86.4
Ⅳ	60,749	-33.7	962	-2.8	6,840	30.0	164	-21.5	37,103	11.8	0.0	-100.0
平成24年 Ⅰ	101,969	39.7	283	-3.7	8,447	97.6	63	-81.8	35,680	1.0	0.0	-100.0
Ⅱ	88,959	4,074.5	1,751	101.8	2,315	-86.1	160	6.0	41,005	43.9	0.0	-100.0
【月次統計】												
平成22年 7月	24,558	16.9	194	117.2	1,395	-44.2	49	567.1	10,817	-24.8	76.2	-
8月	25,386	31.9	174	34.2	1,653	-21.6	4	-89.9	15,601	13.5	9.7	-
9月	25,397	-12.2	81	144.9	1,856	-3.2	7	-94.4	11,182	-13.0	0.0	-
10月	21,521	35.3	161	118.2	1,300	-29.3	1	-99.5	8,878	-10.8	3.3	-
11月	34,811	116.4	750	42.8	1,985	-18.8	194	130.5	12,744	-7.3	0.0	-100.0
12月	35,359	58.2	78	72.6	1,976	-36.6	14	-71.7	11,562	-3.6	0.2	-
平成23年 1月	43,846	139.5	54	36.8	1,172	-13.1	7	-60.1	12,835	9.5	68.7	2,646.4
2月	22,352	-12.8	99	87.1	1,535	-17.8	34	-2.9	11,869	4.4	10.0	-
3月	6,785	-74.7	140	110.2	1,567	-57.4	307	131.5	10,616	-31.8	6.7	-
4月	233	-99.0	37	-54.7	3,121	78.8	47	-63.3	7,298	-49.2	0.0	-
5月	210	-99.3	173	-51.6	3,029	88.6	78	-44.4	11,434	-16.0	3.8	-
6月	1,688	-94.0	658	-31.6	10,549	359.0	26	109.9	9,767	-27.3	36.4	-
7月	18,753	-23.6	328	68.8	5,432	289.4	28	-42.7	10,146	-6.2	0.0	-100.0
8月	14,615	-42.4	186	7.0	3,728	125.5	57	1,321.5	15,533	-0.4	2.2	-77.3
9月	31,072	22.3	275	238.2	2,782	49.9	64	806.6	11,691	4.6	9.5	-
10月	23,236	8.0	113	-29.7	2,128	63.7	68	5,960.1	13,097	47.5	0.0	-100.0
11月	17,216	-50.5	775	3.4	2,376	19.7	60	-68.9	12,226	-4.1	0.0	-
12月	20,297	-42.6	73	-6.6	2,337	18.3	35	156.0	11,780	1.9	0.0	-100.0
平成24年 1月	31,198	-28.8	56	2.9	1,648	40.6	27	295.6	13,100	2.1	0.0	-100.0
2月	36,028	61.2	137	38.4	2,273	48.1	33	-2.0	11,921	0.4	0.0	-100.0
3月	34,743	412.1	90	-35.9	4,525	188.7	3	-99.1	10,659	0.4	0.0	-100.0
4月	28,409	12,092.7	110	196.3	460	-85.2	24	-49.0	12,759	74.8	0.0	-
5月	37,551	17,781.4	610	252.8	884	-70.8	114	45.2	16,845	47.3	0.0	-100.0
6月	22,999	1,262.5	1,031	56.8	971	-90.8	23	-13.2	11,402	16.7	0.0	-100.0
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動													
	企業倒産件数		企業倒産 負債総額		新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	年 月	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)
【年次統計】														
平成19年		21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775
20年		31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608
21年		11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026
22年		14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343
23年		23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	278,108	-62.7	11,837
【四半期統計】														
平成22年 Ⅲ		4	300.0	3,564	1,880.0	-	-	-	-	6,544	-42.7	188,587	2.3	2,328
Ⅳ		6	200.0	1,058	426.4	-	-	-	-	5,915	-39.0	189,676	-7.6	2,120
平成23年 Ⅰ		11	266.7	3,715	37.4	-	-	-	-	5,376	-32.7	177,270	-23.9	1,612
Ⅱ		7	600.0	807	1,020.8	-	-	-	-	15,215	121.5	26,357	-80.4	2,322
Ⅲ		1	-75.0	70	-98.0	-	-	-	-	18,015	175.3	23,392	-87.6	3,847
Ⅳ		4	-33.3	2,880	172.2	-	-	-	-	16,575	180.2	51,089	-73.1	4,056
平成24年 Ⅰ		3	-72.7	980	-73.6	-	-	-	-	15,336	185.3	97,266	-45.1	4,370
Ⅱ		0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	12,206	-19.8	173,292	557.5	2,680
【月次統計】														
平成22年 7月		3	-	3,424	-	0.89	0.10	0.48	0.09	2,275	-42.9	49,648	5.7	732
8月		1	-	140	-	0.81	0.08	0.49	0.11	2,188	-41.9	57,955	-15.4	893
9月		0	-100.0	0	-100.0	0.91	0.16	0.53	0.14	2,081	-43.2	80,984	17.7	703
10月		3	200.0	634	250.3	0.90	0.18	0.55	0.16	2,006	-42.9	69,912	-13.2	723
11月		2	-	360	-	0.95	0.09	0.58	0.17	1,975	-37.6	50,675	-17.4	700
12月		1	0.0	64	220.0	1.22	0.26	0.62	0.20	1,934	-35.9	69,089	9.0	696
平成23年 1月		5	400.0	3,266	1,050.0	0.87	0.26	0.63	0.22	1,901	-32.1	51,598	-35.2	641
2月		1	0.0	50	-97.7	1.01	0.34	0.67	0.26	1,793	-31.8	113,610	25.8	594
3月		5	400.0	399	81.4	0.92	0.19	0.63	0.20	1,682	-34.1	12,062	-80.8	377
4月		1	-	38	-	0.61	-0.02	0.55	0.14	3,736	56.3	6,323	-87.3	713
5月		5	400.0	719	898.6	0.89	0.15	0.55	0.13	5,375	154.6	8,426	-81.1	744
6月		1	-	50	-	1.06	0.23	0.58	0.14	6,104	157.7	11,608	-71.4	865
7月		0	-100.0	0	-100.0	1.34	0.45	0.64	0.16	5,981	162.9	8,189	-83.5	1,254
8月		1	0.0	70	-50.0	1.33	0.52	0.70	0.21	6,175	182.2	7,882	-86.4	1,343
9月		0	-	0	-	1.40	0.49	0.79	0.26	5,859	181.5	7,321	-91.0	1,250
10月		3	0.0	2,830	346.4	1.25	0.35	0.76	0.21	5,617	180.0	11,719	-83.2	1,318
11月		0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.85	0.80	0.22	5,394	173.1	18,572	-63.4	1,308
12月		1	0.0	50	-21.9	1.63	0.41	0.82	0.20	5,564	187.7	20,798	-69.9	1,430
平成24年 1月		1	-80.0	900	-72.4	1.36	0.49	0.81	0.18	5,535	191.2	25,439	-50.7	1,377
2月		2	100.0	80	60.0	1.85	0.84	0.86	0.19	5,131	186.2	35,379	-68.9	1,356
3月		0	-100.0	0	-100.0	1.52	0.60	0.91	0.28	4,670	177.6	36,448	202.2	1,636
4月		0	-100.0	0	-100.0	1.39	0.78	0.88	0.33	4,387	17.4	72,056	1,039.6	871
5月		0	-100.0	0	-100.0	1.57	0.68	0.88	0.33	4,062	-24.4	49,733	490.2	925
6月		0	-100.0	0	-100.0	1.87	0.81	0.93	0.35	3,757	-38.5	51,503	343.7	884
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課 株式会社 ネクスト・ホール 東北いわき事業 部			

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成22年 III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成23年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成24年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成22年 7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	17.1	-63.6	-38.5	-62.5	0.0	-14.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	-54.5	7.7	-63.6	-57.1	-22.6
平成23年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.9	-36.3	-46.7	-10.0	-37.5	-39.4
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.1	42.8	-35.7	-10.0	-60.0	-16.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.1	54.5	-41.2	0.0	28.6	-5.4
平成24年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	27.0	60.0	7.2	-12.5	87.5	30.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.3	18.2	6.7	33.4	0.0	2.7
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査(平成23年3月は実施せず)					

Ⅱ いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成24年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概 要

6月のCIは、先行指数が224.3、一致指数が153.3、遅行指数が123.4となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】6月は224.3ポイントで、6ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、新規求人倍率(2ヵ月ぶり)、新設住宅着工戸数(2ヵ月ぶり)等の6指標、マイナスの指標は、中小企業DI(全業種)(3ヵ月連続)、鉱工業在庫率指数(2ヵ月連続)の2指標であった。

【一致指数】6月は153.3ポイントで、3ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、高速道路出入交通量(4ヵ月ぶり)、小名浜港海上出入貨物(4ヵ月ぶり)等の3指標、マイナスの指標は、大口電力使用量(4ヵ月ぶり)、鉱工業出荷指数(3ヵ月ぶり)等の5指標であった。

【遅行指数】6月は123.4ポイントで、9ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、雇用保険受給者実人員(6ヵ月連続)、入湯税調定人員(2ヵ月連続)等の3指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫指数(2ヵ月ぶり)、法人市民税調定額(3ヵ月ぶり)等の4指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成23年						平成24年					
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先 行 指 数 (C. I)		131.3	143.8	157.3	159.5	165.9	160.5	183.7	188.3	194.2	221.9	227.1	224.3
前月差(ポイント)(寄与度合計)		18.7	12.5	13.5	2.2	6.4	-5.4	23.1	4.6	5.9	27.7	5.2	-2.8
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	2.5	4.9	0.1	1.4	3.9	1.4	5.8	0.8	6.3	4.3	2.7	0.1
	2. 新設住宅着工戸数	3.5	4.9	-5.5	5.6	2.5	-3.8	6.0	-6.8	2.0	4.9	-1.8	1.5
	3. 建築確認申請受付件数	4.4	1.3	2.1	2.0	-1.9	-0.7	5.1	2.0	-7.0	7.2	1.3	1.1
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	3.3	-5.3	5.0	-0.4	-6.2	-1.7	-5.2	6.3	-1.5	7.0	-5.1	-2.1
	5. 企業倒産件数(逆)	1.2	4.3	5.2	-5.9	1.7	-1.2	4.6	-4.4	2.7	0.4	7.8	0.3
	6. 新規求人倍率	3.3	1.9	0.4	-1.2	5.7	-5.8	6.1	5.7	-4.1	3.2	-0.4	4.0
	7. 中小企業DI(全業種)	0.2	0.2	5.7	0.2	0.3	6.0	0.1	0.1	6.9	-0.1	-0.1	-8.2
	8. 一致指数トレンド成分	0.3	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.9	0.8	0.8	0.8	0.6
一 致 指 数 (C. I)		132.1	126.5	134.6	138.3	136.6	144.5	146.6	154.3	160.8	159.1	156.9	153.3
前月差(ポイント)(寄与度合計)		11.7	-5.6	8.1	3.7	-1.7	7.9	2.1	7.7	6.5	-1.7	-2.2	-3.6
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.4	-1.4	0.2	0.6	0.5	0.2	-0.3	1.1	2.6	-2.7	-2.6	-0.8
	2. 大口電力使用量	2.0	0.8	0.1	0.9	0.8	0.0	-1.4	-0.4	2.0	0.8	2.5	-2.7
	3. 鉱工業生産指数	1.1	-2.2	-1.2	0.7	-1.4	2.0	0.5	0.5	1.1	-0.2	-0.9	-1.6
	4. 鉱工業出荷指数	1.9	-2.2	0.8	0.4	-1.8	1.5	-0.4	1.9	-1.2	1.1	0.0	-1.9
	5. 小名浜港海上出入貨物	1.7	0.8	2.2	-0.2	0.0	1.0	0.5	0.5	-0.4	-0.1	-2.3	1.2
	6. 小名浜港輸入通関実績	2.2	-0.7	1.8	0.7	-1.3	0.5	1.2	0.9	-0.1	-0.1	0.6	-1.6
	7. 高速道路出入交通量	2.0	-2.2	2.1	1.4	0.6	2.2	2.0	1.7	-0.2	-2.8	-1.0	2.4
	8. 有効求人倍率	1.3	1.5	2.0	-0.9	0.8	0.5	0.2	1.6	2.6	2.2	1.5	1.4
遅 行 指 数 (C. I)		92.2	85.7	82.5	89.3	91.4	92.3	99.0	109.3	112.1	118.4	125.7	123.4
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-0.6	-6.5	-3.2	6.8	2.0	0.9	6.7	10.3	2.8	6.4	7.2	-2.3
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	0.1	3.9	-3.5	1.0	3.9	3.8	3.3	-1.0	-2.0	-3.8	4.3	-4.3
	2. 法人市民税調定額	3.9	-3.9	3.6	-3.8	-0.3	0.3	-0.6	3.5	-4.7	4.9	1.2	-4.1
	3. 信用保証承諾額	-4.0	-3.8	-3.5	1.2	-3.6	0.0	2.1	0.8	4.8	-4.9	1.7	-2.2
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	0.8	-0.1	0.8	1.1	1.7	-2.7	1.4	3.5	1.4	2.6	3.9	4.7
	5. 手形交換高	2.5	0.5	0.0	3.6	-3.8	0.4	-0.3	-0.2	-0.9	2.3	1.2	-1.7
	6. 入湯税調定人員	-4.0	-3.2	-0.7	3.4	3.8	-1.3	0.6	3.2	3.8	4.7	-5.5	5.0
	7. 一致指数トレンド成分	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.3

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

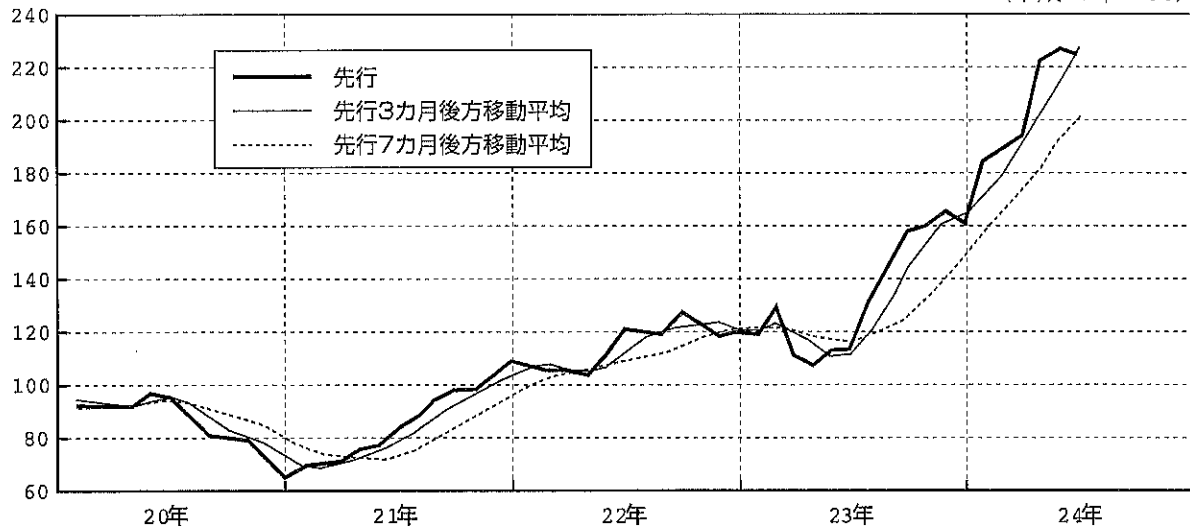
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

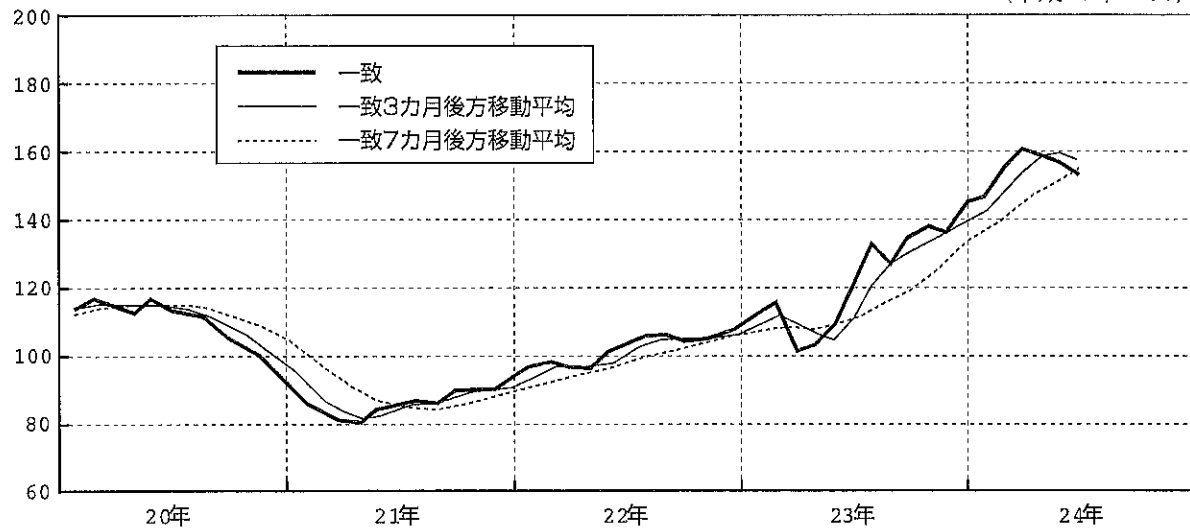
・先行指数の推移

(平成17年=100)



・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15	87.2	94.3	94.9	84.2	89.3	95.4	88.8	89.4	92.8	98.7	94.9	94.6
16	90.4	86.8	93.1	97.4	102.0	105.5	106.5	105.1	105.7	112.1	101.1	104.0
17	92.3	93.9	98.5	104.7	108.5	108.5	102.4	101.7	99.0	94.4	99.1	96.8
18	109.9	106.5	102.2	101.7	96.6	95.6	99.9	101.3	105.0	98.3	99.5	106.0
19	95.4	97.7	94.3	92.0	102.9	95.9	89.3	90.7	88.3	89.8	93.5	94.8
20	91.7	91.6	92.0	91.6	96.1	94.6	87.3	80.6	79.8	78.9	72.5	64.8
21	68.4	69.4	71.3	75.5	77.1	83.2	88.0	94.3	97.4	97.8	102.9	108.4
22	107.1	104.3	105.1	102.6	110.2	120.9	119.5	118.8	126.7	121.5	117.3	119.5
23	118.9	130.0	110.0	106.1	112.7	112.6	131.3	143.8	157.3	159.5	165.9	160.5
24	183.7	188.3	194.2	221.9	227.1	224.3						

・一致指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15	90.7	93.6	91.0	89.5	89.8	89.7	87.2	87.3	88.3	88.7	90.2	92.9
16	93.7	92.4	92.6	95.0	95.8	93.9	97.0	94.9	96.7	102.0	97.3	97.6
17	97.1	96.3	96.3	101.7	96.9	104.8	100.5	101.1	100.3	102.9	102.0	100.2
18	102.1	103.5	107.3	108.4	103.1	104.0	104.9	110.5	107.5	108.0	108.9	110.2
19	106.5	107.6	107.3	109.8	109.0	110.5	109.6	111.1	110.9	111.5	113.8	114.4
20	114.6	117.1	115.1	113.0	116.8	113.5	112.3	110.6	106.0	103.0	99.3	93.5
21	87.2	83.0	80.8	80.0	84.5	85.8	87.5	85.9	90.2	89.9	90.2	93.4
22	96.8	98.3	95.8	95.9	101.0	102.7	105.6	106.4	104.3	104.5	106.0	108.3
23	112.2	115.5	101.8	102.7	108.6	120.4	132.1	126.5	134.6	138.3	136.6	144.5
24	146.6	154.3	160.8	159.1	156.9	153.3						

・遅行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
15	71.1	72.0	78.2	80.3	78.3	84.7	81.9	79.2	77.1	83.3	85.5	96.1
16	96.6	108.1	107.4	94.6	100.5	102.2	99.4	107.5	98.4	101.0	109.3	96.3
17	111.4	101.3	98.5	90.3	98.8	100.9	94.6	98.6	100.1	97.8	108.3	99.4
18	92.9	93.5	95.6	95.5	99.4	103.2	99.3	97.1	103.2	98.9	95.2	92.4
19	95.4	95.6	99.5	99.8	88.2	89.4	103.7	93.4	100.4	98.4	101.7	94.8
20	99.5	94.8	97.2	103.7	91.9	96.7	105.6	92.6	94.9	102.3	93.1	104.1
21	97.3	84.3	81.6	71.2	69.5	67.9	58.3	67.2	62.6	61.3	68.5	62.1
22	69.3	71.2	75.7	88.5	89.3	90.0	85.9	93.5	99.0	94.0	95.3	94.4
23	89.4	91.9	84.1	71.6	78.2	92.8	92.2	85.7	82.5	89.3	91.4	92.3
24	99.0	109.3	112.1	118.4	125.7	123.4						

2 DI（ディフュージョン・インデックス）

(1)概 要

【先行指数】 6月は、85.7%と6ヵ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 6月は、25.0%と13ヵ月ぶりに50%を下回った。

【遅行指数】 6月は、66.7%と5ヵ月連続で50%を上回った。

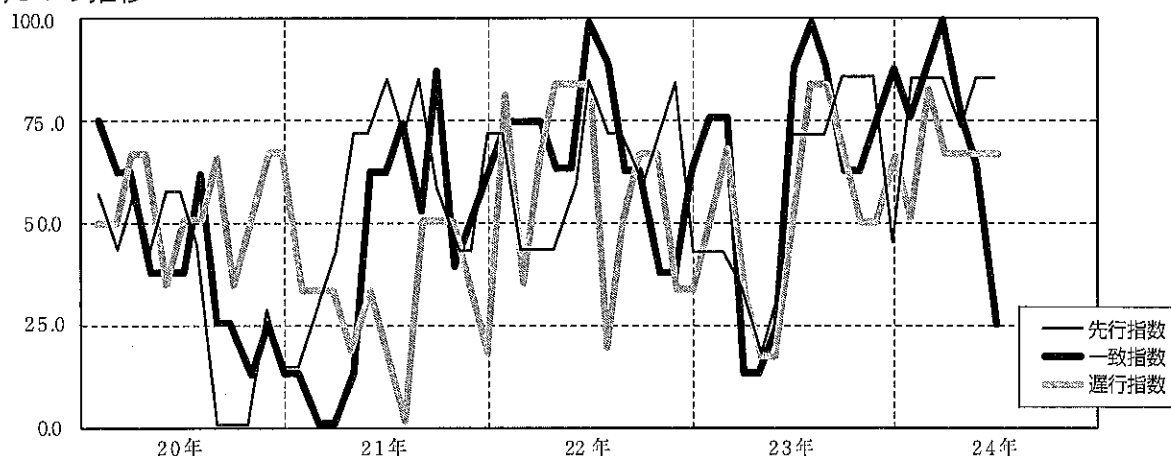
（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（一景気動向指数利用の手引き一参照）

(2)DIの推移

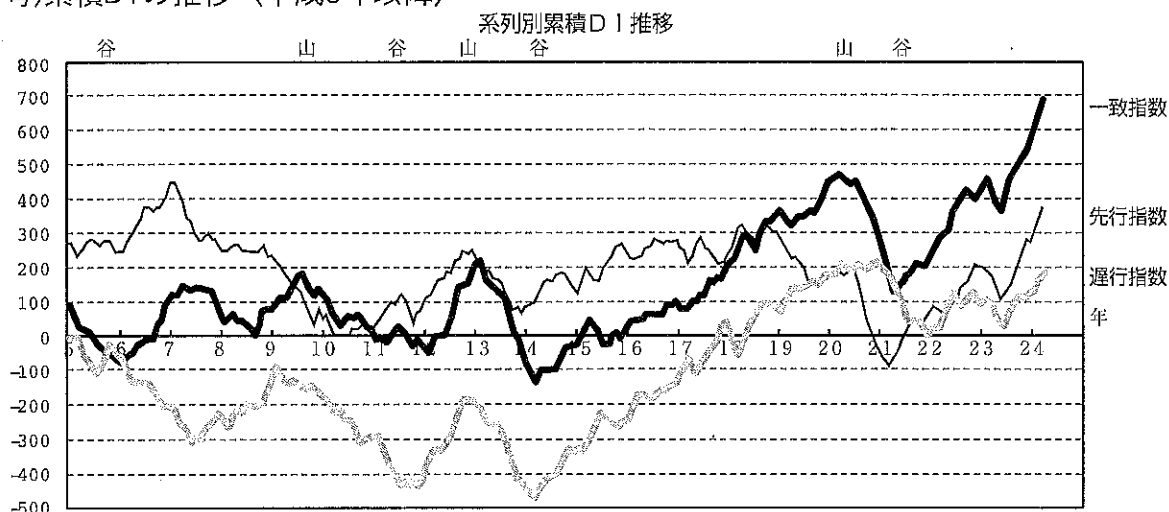
区 分	平成23年						平成24年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数 (D.I)	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7	42.9	85.7	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7
一致指数 (D.I)	100.0	87.5	62.5	62.5	75.0	87.5	75.0	87.5	100.0	75.0	62.5	25.0
遅行指数 (D.I)	83.3	83.3	66.7	50.0	50.0	66.7	50.0	83.3	66.7	66.7	66.7	66.7

（注）DIは、先行(7指標、平成23年3月は6指標)、一致(8指標、平成23年2、3月は7指標)、遅行(6指標) に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3)DIの推移



(参考)累積DIの推移（平成5年以降）



注1）累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2）DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3）グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を加算してある。

注4）影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

○景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。

○C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

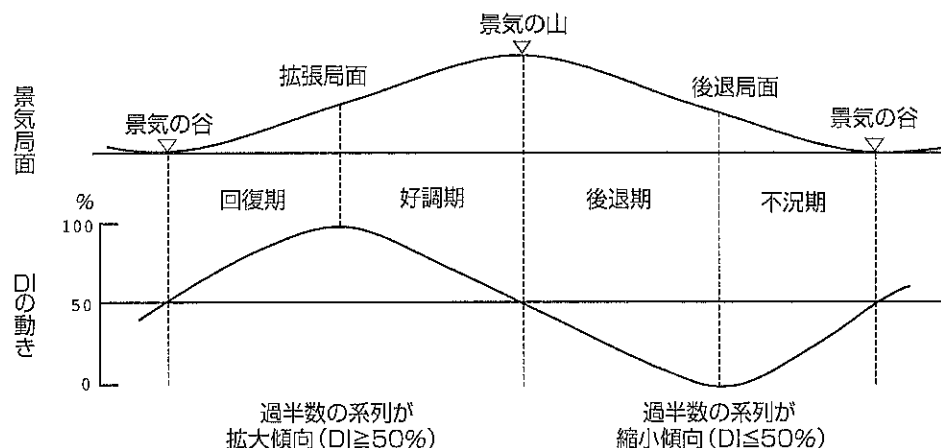
○C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。

○C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

○D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ （DI=75%）と計算します。

○一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季 代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季 住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季 住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季 逆 鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前 逆 負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季 月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※ 企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前 いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季 契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季 鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季 鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季 船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季 小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季 いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季 月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季 鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季 企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前 中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季 逆 失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季 手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季 いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。輸出は、弱含んでいる。 ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 ・個人消費は、緩やかな増加傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下ぶれや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。（内閣府「月例経済報告」平成24年8月公表分）
(2) 県の動向	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。 ・個人消費…伸びは鈍化しているが、増加している。 ・建設需要…民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。 ・生産活動…緩やかな持ち直し圏内の動きにある。 ・雇用・労働…依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。 ・物価…企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。 ・企業・金融…企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。 (福島県「最近の県経済動向」平成24年8月公表分)

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	6月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：92.6、一致指数：93.8、遅行指数86.9となった。 先行指数は、前月と比較して2.6ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は1.33ポイント下降し、2ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は0.10ポイント下降し、9ヵ月ぶりの下降となった。 一致指数は、前月と比較して2.0ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は1.17ポイント下降し、7ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.20ポイント上昇し、9ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月と比較して0.4ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.24ポイント上昇し、11ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.39ポイント上昇し、26ヵ月連続の上昇となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成24年8月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 6月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数119.4ポイント、一致指数124.7ポイント、遅行指数96.6ポイントとなった。 先行指数は、前月(129.8ポイント)を10.4ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。 一致指数は、前月(135.6ポイント)を10.9ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。 遅行指数は、前月(101.0ポイント)を4.4ポイント下回り、2ヵ月ぶりの下降となった。 2 一致系列の動向 寄与度をみると、有効求人倍率は15ヵ月連続、雇用保険受給者実人員は12ヵ月連続、建築着工床面積は2ヵ月連続でプラスとなった。一方で、所定外労働時間指数、大口電力使用量、大型小売店販売額(既存店)は3ヵ月連続でマイナス、生産指数(鉱工業)及び出荷指数(鉱工業)は2ヵ月連続でマイナス、手形交換金額(一枚当)は3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。内訳をみると、手形交換金額(一枚当)がマイナス4.77ポイント、大口電力使用量がマイナス4.02ポイント、出荷指数(鉱工業)がマイナス2.99ポイント、大型小売店販売額(既存店)がマイナス1.61ポイント、生産指数(鉱工業)がマイナス1.5ポイント、所定外労働時間指数がマイナス0.96ポイントとなっており、これらの指標が下降に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」平成24年8月公表分)

編集・発行：いわき市 商工観光部 商工労政課

〒970-8686 いわき市平字梅本21番地

TEL 0246-22-7476（直通）

FAX 0246-21-0892

e-mail: shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp



この冊子は、環境にやさしい大豆インクを
使用しています。